

## 特定非営利活動（NPO）法人の社会的役割 — 新潟県における現況分析をとおして —

新潟医療福祉大学 社会福祉学科  
渡邊 敏文

### 1 緒言

1998（平成10）年12月にNPO法が施行された。内閣府国民生活局によれば、2008年6月30日現在の全国の認証数は33,376法人である。我が国において、社会の多様な課題に対して自発的に市民が取り組むきっかけになったのは、1995年に発生した「阪神・淡路大震災」の救援・復興活動だといわれている。それ以来、NPOは災害だけではなく自分たちが住んでいる身の回りの様々な課題に取り組む市民の活動として、社会的に高い評価を得ている。

### 2 目的

全国のNPO法人の動向のなかで、新潟県における活動はどのような状況なのか、特徴的なことはあるのか、これら进行分析することにより、NPO法人の社会的役割や今後の方向性を探りたい。

### 3 方法

行政などが公表している量的・質的情報を収集し、分析・評価を行い考察する。

### 4 結果

#### (1) 新潟県の活動分野別構成比

2008（平成20）年7月31日現在で新潟県のNPO法人の認証数は472法人である。最も多い活動分野は「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」で、構成比は32.6%（認証数154法人）である。次に多い活動分野は「まちづくりの推進を図る活動」で18.6%（88法人）となっている。以下、「環境の保全を図る活動」が13.6%（64法人）、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」が9.3%（44法人）となっている。全国の構成比では、「まちづくりの推進を図る活動」が9.9%で第4位なので、新潟県においては、まちづくりに関する活動が盛んであることがわかる。

#### (2) 新潟県の認証数の推移及び10万人当たりの数

1999（平成11）年度、新潟県で認証されたNPO法人は19法人であった。その後は、年度毎の認証数が伸び続け、2003年度は1年間で79法人、認証された。しかし、2004年度が76法人、2005年度が77法人と減少か横ばいの状態になった。この傾向は、新潟県だけではなく、全国的な傾向である。2006年度末の人口10万人当たりのNPO法人数は全国で第一位は東京都で42.6法人である。以下、長野県が29.6法人、京都府が29.5法人という順になっている。新潟県は17.5法人で、全国で38位であった。

#### (3) 新潟県内の地域別状況

新潟県内を地域（地域振興局）別に見てみると、2007（平成19）年3月31日現在、NPO法人数が新潟県全体で422

法人あるうち、最も多いのは、新潟市で176法人（41.7%）、次いで上越市が68法人（16.1%）、長岡市が48法人（11.4%）である。人口1万人当たりのNPO法人数にすると、上越地域・十日町地域が2.8法人、佐渡地域が2.3法人、新潟地域は2.0法人で第4位となっている。

#### (4) 新潟県におけるNPO法人の活動の課題

2007（平成19）年12月の新潟県県民生活課・環境部県民生活課が行った社会活動現状調査（複数回答、回収率44.7%、n=177）によれば、NPO法人の活動で最も多い課題は「特定の個人に責任や作業が集中」で68件（38.4%）、次に「活動資金不足」が66件（37.3%）、「新規会員が入らない」60件（33.9%）と続いている。一方、「特に困っていない」も59件（33.3%）あり、4番目に多い課題の「活動時間がとれない」40件（22.6%）よりも多くなっている。

#### (5) 『特定非営利活動法人制度の見直しに向けて』（国民生活審議会総合企画部会、平成19年6月）から見る今後の方向性

この報告は、これまでの法人の業務運営や所轄庁による法人の認証・監督において課題が見られるところから、見直しの方向性についてとりまとめたものである。NPO法人の運営に関しては（4）でも述べたとおり、業務を運営していくなかで、人材や資金の確保が課題となっているところから、NPO法人の運営の基盤強化を第一に挙げている。また、特定非営利活動促進法施行上の観点から、認証の基準や申請手続きに関して、その緩和や簡素化が指摘されている。例えば、認証基準においては「10人以上の社員を要する」という基準の緩和などである。

### 5 考察

新潟県では、2008（平成20）年3月に『新潟県NPO活動の促進に関する指針』を発表し、新たな方向性を示した。この指針は2007年度から2016年度までの10年間で達成する目標を示し、基本理念として「多様な主体の協働による活力ある新潟の実現」を掲げている。目標としている指標は、①人口10万人当たりのNPO法人数の順位を向上させること、②ボランティア実活動者数を増加させること、③NPOと新潟県との協働事業数を100事業とすること、の三つである。ここで強調されていることは、「協働」である。指針のなかには、企業や財団法人、社会福祉法人、社団法人とともに行政との協働も期待している。

NPO法人は、様々な活動やサービス提供のなかで参加者・利用者の繋がりを作ることや、他の団体や個人と協働していくことをとおして、住みやすい地域づくりを行う要として位置づけられる。また、地域における住民参加のファシリテーション役も果たしていく必要があるのではないかと。

引用資料：NPO法人データベース h18.3、『社会活動現状調査結果』新潟県 h19.12、『特定非営利活動法人制度の見直しに向けて』国民生活審議会総合企画部会 h19.6、『新潟県NPO活動の促進に関する指針』新潟県 h20.3